

令和6年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

令和7年2月

宮 城 県

目次

1	要旨	3ページ
2	政策評価・施策評価の結果の反映状況	4ページ
	新・宮城の将来ビジョン政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	6ページ
	政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	20ページ
	政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	28ページ
	政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり	39ページ
3	公共事業再評価の結果の反映状況	50ページ

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、令和6年度に実施した行政評価の結果を政策、施策及び事業に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 要旨

（1）政策評価・施策評価

令和6年度の政策評価・施策評価は、令和5年度に県が行った新・宮城の将来ビジョン（以下、「新ビジョン」）の体系に基づく8政策、18施策について実施した。

なお、評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民の意見の聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（政策評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、評価結果を作成している。

県では、評価結果等を踏まえ、令和7年度以降の施策展開等について検討を重ね、新ビジョンにおいて目標とする目指す宮城の姿の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業として、令和7年度の新ビジョン推進事業を選定し、必要な予算編成を行った。その概要は、6ページ以降に記載のとおりである。

（2）公共事業再評価

令和6年度の公共事業再評価は、着手から10年経過するなどした、農政部1事業、土木部3事業の計4事業について実施した。

なお、評価に当たっては、客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、県民の意見の聴取を行ったほか、第三者機関である宮城県行政評価委員会（公共事業評価部会）による調査審議と、同委員会からの答申内容を踏まえて検討し、その結果、いずれの事業も継続することは適切であると判断した。

県では、評価結果等を踏まえ、今後の事業内容を決定し、必要な予算編成を行った。その概要は、50ページに記載のとおりである。

2 政策評価・施策評価の結果の反映状況

新ビジョンの体系に基づく8政策、18施策について、令和6年度に実施した政策・施策の評価結果及び令和7年度予算編成等への反映状況を施策単位で記載している。それぞれの記載項目は下記のとおりである。

○評価結果

・政策の評価結果

政策を構成する施策の状況を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

・施策の評価結果

目標指標の達成度、県民意識、社会経済情勢、施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し、総合的に評価した結果（「順調」、「概ね順調」、「やや遅れている」、「遅れている」のいずれか）を記載している。

○評価を踏まえた施策の課題と対応方針

・施策の課題

施策が直面する課題、改善が必要な事項を記載している。

・課題解決に向けた対応方針

課題に対して、今後の施策を推進する上での対応方針を記載している。

○評価結果の反映状況

・新ビジョン推進事業名及び事業の内容

新ビジョン実施計画において、令和7年度に実施を予定している推進事業の名称及び内容を記載している。

・担当部局及び担当課室

新ビジョン推進事業を所管する部局名・課室名を記載している。

・新規

新ビジョン推進事業として、新たに追加した事業を「新規」と記載している。

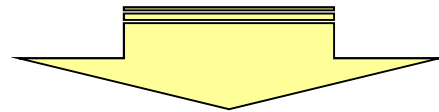
・R7当初予算

令和7年度に実施を予定している事業の当初予算額を千円単位で記載している。

政策評価・施策評価

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

政策番号1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。 ・現地市場や貿易実務に関する情報提供や、現地での視察・商談のサポート体制を充実させ、海外取引への不安を解消し、挑戦しやすくする必要がある。 ・次世代放射光施設の県内企業の利用促進が課題である。 ・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 ・約6割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う伴走支援が必要。		・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組むとともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組むほか、産業用地不足への対応策を検討する。 ・海外事務所やアドバイザーデスク等の設置により、企業ニーズに沿った情報提供や相談対応、現地支援可能な体制整備を行う。 ・県内企業における施設利用促進に向けた取組を進めるとともに、次世代放射光施設の本格運用で創出された成果PR等を進める。 ・産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口との連携促進を図る。 ・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣、デジタル技術の導入補助等の支援を実施していく。	

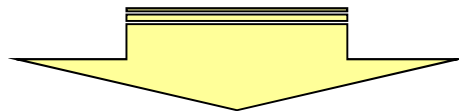


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
オープンデータ利活用促進事業	官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進	企画部	デジタルみやぎ推進課		6,308
情報通信関連企業立地促進奨励事業	開発系IT企業等への立地奨励金	企画部	産業デジタル推進課		100,000
みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業等の開発及び販売促進活動への支援	企画部	産業デジタル推進課		17,278
先進的デジタル産業振興支援事業	先進的デジタル技術の実証・導入支援	企画部	産業デジタル推進課		15,795
DX関連スタートアップ支援事業	DX関連のスタートアップの創業等に対する育成支援	企画部	産業デジタル推進課		27,623

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
富県共創推進事業	富県宮城グランプリ、宮城マスター検定等の実施	経済商工観光部	富県宮城推進室		1,347
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品の普及及び振興	経済商工観光部	新産業振興課		9,648
みやぎ優れMONO発信事業	優れた工業製品の発掘と認定	経済商工観光部	新産業振興課		8,500
起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課		1,827
ものづくり産業起業家等育成支援事業	研究開発企業への支援	経済商工観光部	新産業振興課		9,000
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等	経済商工観光部	新産業振興課		4,138
テック系スタートアップ企業成長支援事業	「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じたスタートアップ支援	経済商工観光部	新産業振興課		29,000
産学官連携素材技術活用支援事業	産学官連携による技術開発を通じた県内企業の技術開発力・競争力の向上	経済商工観光部	新産業振興課		10,000
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	企業の技術高度化を支援する研究機器整備	経済商工観光部	新産業振興課		106,240
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化	経済商工観光部	新産業振興課		28,704
高度電子機械産業集積促進事業	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等	経済商工観光部	新産業振興課		131,987
半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体関連産業人材の創出・育成支援	経済商工観光部	新産業振興課		39,300
ものづくり基盤技術高度化支援事業	中小企業等の技術高度化の支援	経済商工観光部	新産業振興課		10,430
新規参入・新産業創出等支援事業	中小企業の試作開発、産学官連携の支援	経済商工観光部	新産業振興課		68,678
放射光施設利用促進事業	推進協議会の運営、県内企業の利用促進、リサーチコンプレックス形成の促進等	経済商工観光部	新産業振興課		70,000
DX経営人材育成支援事業	ものづくり中小企業のDX経営人材の育成支援	経済商工観光部	新産業振興課	新規	6,000
地域企業競争力強化支援事業	高付加価値製品の開発や実用化支援等	経済商工観光部	新産業振興課		11,893
知的財産活用推進事業	企業等における知的財産の活用の支援	経済商工観光部	新産業振興課		610
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	設備投資負担の軽減をととしたテック系スタートアップの成長支援等	経済商工観光部	新産業振興課	新規	33,000
放射光関連企業立地促進奨励金	放射光関連企業への立地奨励金	経済商工観光部	新産業振興課		20,000
みやぎ企業立地奨励金	立地企業への奨励金	経済商工観光部	産業立地推進課		3,821,000
立地企業雇用確保支援対策事業	立地企業の雇用確保支援	経済商工観光部	産業立地推進課		693
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区での自動車関連企業等の誘致	経済商工観光部	産業立地推進課		11,931
工場立地基盤整備事業貸付金	市町村への工場用地造成費貸付	経済商工観光部	産業立地推進課		1,000,000
産業用地整備設計等事業補助金	市町村等が行う工業団地の設計費等に関する支援	経済商工観光部	産業立地推進課		106,043
企業誘致活動強化事業	成長が見込まれる新たな分野(半導体等)を中心とした企業誘致活動の強化	経済商工観光部	産業立地推進課		55,000
次世代自動車技術実証推進事業	電動モビリティ等を活用した実証への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		15,000
ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	UDタクシーを導入する事業者への助成	経済商工観光部	自動車産業振興室		57,000
自動車関連産業特別支援事業	県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室		59,953
自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	生産現場におけるエネルギーマネジメントに係る伴走型支援等	経済商工観光部	自動車産業振興室		49,983
自動車産業ものづくりDX普及促進事業	県内企業へのデジタル設計の普及、最新電動車の先行開発支援	経済商工観光部	自動車産業振興室	新規	16,600

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
Enjoy Mobility!!!!クルマの魅力発信事業	モビリティ関係イベント等に対する支援	経済商工観光部	自動車産業振興室	新規	4,500
取引拡大チャレンジ支援事業	ものづくり中小企業等の取引拡大への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		20,300
中小企業販路開拓総合支援事業	中小企業へのマーケティング支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		32,550
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	経済商工観光部	中小企業支援室		220,000
対宮城県直接投資促進事業	外資系企業等の誘致	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		14,579
東アジアとの経済交流促進事業	東アジアでのビジネス促進支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		1,000
ものづくり海外販路開拓支援事業	海外販路開拓に取り組む事業者への補助、海外商談会出展の支援、伝統工芸品の海外販路開拓支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		29,340
当初予算合計(千円)					6,282,778

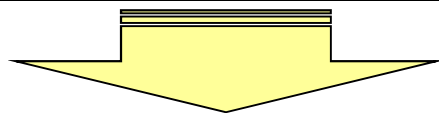
政策番号 1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行や、仙台国際空港の国際定期便の再開等、インバウンドを取り巻く環境が好転しているものの、令和元年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。 ・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が丸丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。		・観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。 ・本県への誘客を促進するため、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。 ・今後の商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
宿泊税導入経費	仙台市レジシステム改修補助負担金、AIチャットボット導入等	総務部	税務課	新規	99,700
地域支援事業	地域特性や資源を活用した地域振興、産業振興の取組等	経済商工観光部	富県宮城推進室		24,579
地域ポイント等導入支援事業	地域ポイントを活用した身分証アプリの普及拡大及び地域経済活性化	経済商工観光部	富県宮城推進室		313,000
次世代型商店街形成支援事業	商店街のビジョン形成等への助成	経済商工観光部	商工金融課		11,000
商店街NEXTリーダー創出事業	商店街活動の新たな担い手の育成支援	経済商工観光部	商工金融課		11,800

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
買い物機能強化支援事業	買い物機能強化に取り組む商店街等への助成	経済商工観光部	商工金融課		6,050
商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成	経済商工観光部	商工金融課	新規	15,300
宿泊税導入推進事業	レジシステム改修補助、カスタマーセンター設置等	経済商工観光部	観光戦略課	新規	333,000
観光戦略推進事業	観光振興会議の運営費等	経済商工観光部	観光戦略課		3,054
観光地域づくりチャレンジ事業	みやぎ観光戦略プランに位置づける地方振興事務所等の取組の推進等	経済商工観光部	観光戦略課		30,000
観光地周遊促進事業	デジタル技術を活用した観光地の混雑解消による周遊促進	経済商工観光部	観光戦略課		20,000
未来を担う観光人材プロジェクト	宿泊業人材確保支援、ガイド人材確保支援	経済商工観光部	観光戦略課		5,850
欧州市場インバウンド促進事業	欧州市場からの誘客促進	経済商工観光部	観光戦略課	新規	67,000
ナイトタイムコンテンツ創出事業	多賀城政庁跡等を会場としたライトアップ等によるナイトタイムイベントの実施	経済商工観光部	観光戦略課	新規	30,000
教育旅行誘致促進事業	教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等	経済商工観光部	観光戦略課		89,000
小規模宿泊施設普及拡大事業	民泊・簡易宿所の開業・運営支援等	経済商工観光部	観光戦略課		7,070
宮城オルレ推進事業	宮城オルレによる誘客促進	経済商工観光部	観光戦略課		79,200
観光誘客推進事業	観光誘客促進に向けたプロモーション等	経済商工観光部	観光戦略課		80,480
外国人観光客誘致促進事業	アジア・欧米豪等の各国・地域からの誘客促進	経済商工観光部	観光戦略課		57,152
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光デジタルプロモーションによる誘客推進	経済商工観光部	観光戦略課		21,000
アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	トレッキングを通じた世界各国からの誘客拡大	経済商工観光部	観光戦略課	新規	70,000
海外交流基盤強化事業(観光)	観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課		3,359
農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業	農泊地域の広域連携による周遊性と長期滞在による収益性向上等農泊ビジネスの仕組みづくり支援	農政部	農山漁村なりわい課		9,000
むらまち交流拡大推進事業	農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進	農政部	農山漁村なりわい課		3,832
当初予算合計(千円)					1,390,426

政策番号 1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・農業分野においては、担い手の確保につながる収益性の向上や、人口減少と高齢化の進行に伴う労働力不足への対応として、更なる生産性の向上が課題となっている。また、気候変動に適應した安定生産技術の確立が急務となっているほか、環境保全やブランド力の向上などに向けた農業生産の各工程における持続的な改善活動（GAP）の認証維持が、手続き上の負担から課題となっている。 ・水産分野においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、魚種の変化への対応、加工原料の安定確保や、新たな商品開発が課題となっている。また、環境変化により生産が不安定化している養殖業について、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立等が課題となっている。 ・林業分野においては、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。		・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK 基地局を活用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、水田における園芸作物への作付転換など需要に応じた農産物の生産を進め、収益性の向上と県産食材の一層の消費拡大を図る。 ・また、気候変動に適應した技術開発や、消費者への理解促進を含め環境負荷低減の取組拡大を図るとともに、新たに創設した「みやぎ農業GAP取組宣言」等により、GAPの取組導入や取組水準の維持を図る。 ・魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援するとともに、未利用魚等の有効活用や新商品開発などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。また、養殖業では、ICT等の活用による生産性の向上を図るほか、種苗の安定確保のための支援を継続するとともに、海水温上昇に対応した生産体制の確立に向けた取組を支援する。 ・県産材利用住宅の新築等支援の継続や、CLT等の新たな木質建材の民間施設等への利用を支援することにより、建築物の木造・木質化を推進する。	



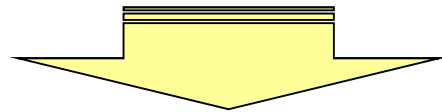
新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		1,532
輸入食品等検査対策事業	輸入食品の検査等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		42,428
海外交流基盤強化事業（経済）	経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施	経済商工観光部	国際政策課		8,053

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	姉妹友好、県人会等を活用した県及び県産品の認知度向上・販路開拓	経済商工観光部	国際政策課		4,136
国際協力推進事業	吉林省等からの研修員受入	経済商工観光部	国際政策課		1,905
北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	県内事業者の欧米市場進出への支援	経済商工観光部	国際政策課		10,050
宮城県産品マーケティング支援事業	県産品販路開拓支援等	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		23,956
県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		16,532
欧米地域販路開拓事業	アメリカ・ヨーロッパへの日本酒を中心とした販路開拓・定着支援	経済商工観光部	国際ビジネス推進室		11,329
農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援	農政部	農山漁村なりわい課		18,020
地域資源活用型なりわいづくり事業	バイヤー主導の売れる商品開発、商品開発のための機器整備、農産物直売所の機能強化を図る支援	農政部	農山漁村なりわい課		8,635
農山漁村ニュービジネス創出事業	農林漁業者と多様な事業者との連携促進による新たなビジネスの創出	農政部	農山漁村なりわい課	新規	5,000
食育・地産地消推進事業	地産地消に対する理解の向上と需要創出	農政部	食産業振興課		5,171
地域イメージ確立推進事業	「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信	農政部	食産業振興課		1,817
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の販路拡大を支援	農政部	食産業振興課	新規	87,864
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」支援事業	首都圏等における県産品の戦略確立を支援	農政部	食産業振興課	新規	36,831
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを展開	農政部	食産業振興課		37,696
県産品デジタルマーケティング推進事業	県内事業者のデジタルデータ活用能力の向上及びECサイト活用推進を支援	農政部	食産業振興課		50,671
食品製造業経営力強化支援事業	専門家派遣及び経営改善活動費支援により食品製造業者等の事業を再構築	農政部	食産業振興課		27,875
農業経営基盤強化促進事業	担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成	農政部	農業振興課		113,286
アグリテック活用拡大定着事業	アグリテック活用による生産性向上	農政部	農業振興課		11,255
みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入の推進	農政部	農業振興課		386
県農業試験研究費	本県独自の技術や品種等の開発・改良等	農政部	農業振興課		89,479
農地中間管理事業	担い手への農地の集積・集約化の推進等	農政部	農業振興課		237,853
地域計画実現促進支援事業	地域計画の実現に向けた取組推進	農政部	農業振興課	新規	1,500
気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	気候変動適應技術の開発と社会実装の推進	農政部	農業振興課		22,330
アグリビジネス経営体確保育成事業	アグリビジネス推進体制整備等	農政部	農業振興課		185,500
デジタル田園普及推進事業	県内のスマート農業の普及拡大	農政部	農業振興課		13,386
土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等	農政部	みやぎ米推進課		2,796
みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	種子生産体制の強化	農政部	みやぎ米推進課		55,201
GAP認証取得推進事業	GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等	農政部	みやぎ米推進課 畜産課		4,091

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	麦類・大豆の生産振興への支援	農政部	みやぎ米推進課		121,230
実需対応型みやぎ米普及事業	デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援	農政部	みやぎ米推進課		18,109
水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	主食用米から園芸作物への作付転換及び定着を支援	農政部	みやぎ米推進課		6,670
米・麦・大豆食農連携支援事業	実需者の要望に対し、求められる商品の開発や品種の供給で応えていくための体制の構築	農政部	みやぎ米推進課		13,747
みやぎ大規模園芸総合推進事業	先進的大規模園芸の推進等	農政部	園芸推進課		36,925
持続的畑作生産体制確立緊急支援事業	ばれいしょ生産に係る作業機械の導入支援	農政部	園芸推進課		40,000
みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	園芸DX技術の推進等	農政部	園芸推進課		53,890
はたけまるごと活用事業	収穫物の販売ロス低減や物流改善による園芸産地の育成・拡大	農政部	園芸推進課		53,039
いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	需要拡大に対応できるいちご生産体制の構築	農政部	園芸推進課		13,763
みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	企業参入の促進等	農政部	園芸推進課		2,103
乳用牛群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上	農政部	畜産課		4,884
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	基幹種雄牛の選抜等	農政部	畜産課		48,101
第13回北海道全共出品対策事業	全国和牛能力共進会への出品対策	農政部	畜産課		3,107
みやぎの畜産銘柄推進強化事業	畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成	農政部	畜産課		3,106
多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	労働生産性の向上、食品産業との連携を支援	農政部	畜産課		22,000
気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立	農政部	畜産課		834
デジタル技術による仙台牛のプレミア化プロジェクト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売	農政部	畜産課		17,593
家畜由来堆肥活用促進事業	持続可能な農業に向けた堆肥の利活用支援	農政部	畜産課	新規	16,980
県産飼料増産プロジェクト推進事業	草地更新及び飼料生産組織の育成による自給飼料生産の推進	農政部	畜産課	新規	11,000
酪農暑熱対策推進事業	暑熱に対応できる酪農生産基盤の形成支援	農政部	畜産課	新規	4,150
農業経営高度化支援事業	認定農業者等への農用地集積促進	農政部	農村整備課		395,222
農地整備事業	区画整理（農地の大区画化）	農政部	農村整備課		6,440,668
スマート水産業推進プロジェクト	スマート機器類の普及・啓発	水産林政部	水産業振興課		2,406
有用貝類毒化監視・販売対策事業	貝毒による食中毒未然防止対策等	水産林政部	水産業基盤整備課		12,336
養殖業環境変動緊急対策事業	養殖業における環境変動の対応	水産林政部	水産業基盤整備課	新規	196,000
養殖振興プラン推進事業	養殖業の安定生産と付加価値向上	水産林政部	水産業基盤整備課		11,968
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	養殖業の海水温上昇への適応	水産林政部	水産業基盤整備課		3,396
伊達いわな生産体制構築事業	伊達いわな民間移転のためのスタートアップ支援	水産林政部	水産業基盤整備課		9,100
栽培漁業事業化推進事業	アワビ・アカガイの放流用種苗生産	水産林政部	水産業基盤整備課		14,135
森林認証取得等支援事業	森林認証取得への助成等	水産林政部	林業振興課		835
みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	非住宅建築物等への県産材利用促進と販路拡大等	水産林政部	林業振興課		10,500
みやぎCLT普及促進事業	CLT購入費への助成等	水産林政部	林業振興課		55,274

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
森林経営管理等効率化推進事業	森林調査機器等ICT活用技術の普及推進	水産林政部	林業振興課		4,830
広葉樹流通システム構築事業	広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築	水産林政部	林業振興課		8,000
当初予算合計(千円)					8,792,465

政策番号 2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。 ・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。 ・物価高騰により、中小企業は収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にあり、経営力の強化に向けた継続的な支援が必要である。		・県内産業の更なる成長及び県内IT業界の持続的な成長確保に向け、IT企業と教育機関等が連携して実施するイベント等を支援し、県内IT産業の認知度を向上させるほか、県内IT企業に新規採用された者を対象に、基礎的技能研修等を実施する。 ・第一次産業のほか、ものづくり人材など生産現場を支える人材の育成や県内定着に向けた取組を推進する。 ・出産や子育て、介護等により離職した女性の再就職相談窓口を引き続き運営することで、様々なライフステージと仕事との両立を支援するほか、潜在的労働力の活用を図る。 ・県内での創業を希望する個人に対して、スタートアップ資金を補助するとともに、創業後も伴走的な支援を続けることで、事業継続をサポートする。また、県内中小企業に対して、窓口相談や専門家の派遣等を実施し、経営革新・販路拡大を支援する。	

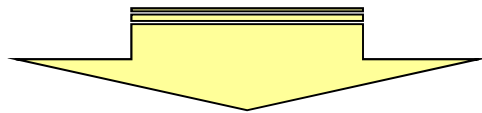


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
市内DX人材育成事業	職員のDXに関する知識・スキルを習得するための研修推進	総務部	人事課		9,898
職員確保緊急プラン事業	職員確保に向けて、採用試験の応募者確保や離職防止等の取組を推進	総務部	人事課	新規	22,517
職員確保緊急プラン事業	インターンシップ実習中の旅費等の補助	企画部	企画総務課	新規	63
マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカードの出張申請、申請サポート	企画部	デジタルみやぎ推進課		19,946

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
電子申請システム運営事業	県民サービス向上・業務効率化に向けた電子申請システムの運用保守	企画部	デジタルみやぎ推進課		15,133
デジタル人材採用・育成支援事業	高度IT人材の確保・育成支援	企画部	産業デジタル推進課		42,846
産業デジタル化支援事業	中小企業等のデジタル化に向けた支援	企画部	産業デジタル推進課		31,777
採用困難職種対策事業	県獣医師職員の魅力創出に向けた業務環境改善及び向上等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	新規	15,000
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進	経済商工観光部	富県宮城推進室		30,000
中小企業経営安定資金等貸付金	中小企業経営安定資金等の貸付原資の預託	経済商工観光部	商工金融課		94,348,000
宮城県中小企業団体中央会貸付金	組織金融制度資金の貸付原資の預託	経済商工観光部	商工金融課		1,000,000
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	保証料助成	経済商工観光部	商工金融課		17,000
県中小企業支援センター事業	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		206,889
スタートアップ加速化支援事業	県内創業者・第二創業者への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		70,073
みやぎ創業推進支援事業	創業相談窓口の設置等	経済商工観光部	中小企業支援室		11,430
みやぎUIターン起業支援事業	地域課題解決に向けた起業家への支援	経済商工観光部	中小企業支援室		15,260
移住支援金求人広告作成支援事業	移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等	経済商工観光部	雇用対策課		15,864
新事業創出支援事業	新商品・新サービスの研究・開発への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		20,000
生産現場改善強化支援事業	ものづくり中小企業の生産性向上等の支援	経済商工観光部	中小企業支援室		44,200
事業承継支援体制強化事業	事業承継支援機関のネットワーク化等	経済商工観光部	中小企業支援室		16,700
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	商工会等の伴走型支援体制強化への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		14,464
水産加工業企業力強化支援事業	水産加工業の支援体制整備等への助成	経済商工観光部	中小企業支援室		45,773
中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業の共同化実証事業への補助	経済商工観光部	中小企業支援室		9,000
中小企業等再起支援事業	物価高騰の影響を受ける中小企業等の支援	経済商工観光部	中小企業支援室		110,000
中小企業等オフィス改革推進支援事業	中小企業等のオフィス環境整備への支援	経済商工観光部	中小企業支援室	新規	25,000
産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等	経済商工観光部	産業人材対策課		1,219
ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり人材育成、企業の認知度向上等	経済商工観光部	産業人材対策課		36,188
小中学生へのキャリア形成支援事業	小中学生を対象としたキャリア教育の実施	経済商工観光部	産業人材対策課		10,000
ものづくり企業奨学金返還支援事業	従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助	経済商工観光部	産業人材対策課		750
こどもの職業体験イベント開催事業	小中学生を対象とした職業体験等	経済商工観光部	産業人材対策課	新規	2,500
高等技術専門校再編整備事業	高等技術専門校の再編に伴う新設校整備	経済商工観光部	産業人材対策課		5,323,000
職員確保緊急プラン事業	職業訓練指導員確保に係る関係機関の訪問旅費、インターンシップ旅費の補助	経済商工観光部	産業人材対策課	新規	231
子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	出産等により離職した女性の再就職のための相談窓口設置等	経済商工観光部	雇用対策課		35,602
UIターン学生等就職支援事業	UIターン希望学生への就職支援拠点の設置	経済商工観光部	雇用対策課		18,710
みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県内就職ポータルサイトの開設、県内企業でのインターンシップ実施推進	経済商工観光部	雇用対策課		71,745

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	県外学生が宮城県内で就職活動を行う際の交通費補助	経済商工観光部	雇用対策課		17,000
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	経済商工観光部	雇用対策課		48,516
プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	半導体関連企業へのプロフェッショナル人材のマッチング支援	経済商工観光部	雇用対策課		11,284
宮城UIターン助成金事業	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		45,000
副業・兼業人材活用支援事業	県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトの運用及び県外副業・兼業人材受入に係る助成	経済商工観光部	雇用対策課		39,100
みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	就労支援拠点の設置・運営等	経済商工観光部	雇用対策課		141,235
日本語学校開設・運営支援事業	日本語学校開設及び運営に向けた調整	経済商工観光部	国際政策課		12,846
現地人材サポート体制構築事業	現地サポート体制の構築による本県への人材フローの確保	経済商工観光部	国際政策課		60,000
外国人材受入体制モデル構築事業	外国人材受入体制のモデル構築による受入れの促進	経済商工観光部	国際政策課		25,000
外国人材ジョブフェア開催事業	インドネシア人材確保のためのジョブフェアイベント等の実施	経済商工観光部	国際政策課		55,000
外国人材活躍推進事業	外国人材を受け入れる県内企業への支援等	経済商工観光部	国際政策課		90,800
職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	農政部	農政総務課	新規	1,925
職員確保緊急プラン事業	学生向け職場体験バスツアーの開催及び技術職インターンシップに参加する学生への旅費補助	農政部	農政総務課	新規	8,272
職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	農政部	農村振興課	新規	1,100
オーダーメイド型農活支援事業	多様な人材の確保・育成に向けたオーダーメイド型支援	農政部	農業振興課		25,539
新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者確保育成支援	農政部	農業振興課		370,446
農業経営者総合サポート事業	農業経営・就農支援センターによる経営・就農サポート支援	農政部	農業振興課		13,400
みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	農業の魅力体感、農業体験、県内就農に向けた支援	農政部	農業振興課		7,000
農林水産金融対策事業(農業)	農林水産業金融支援	農政部	農業振興課		81,368
職員確保緊急プラン事業	職員採用説明会に係る経費	水産林政部	水産林政総務課	新規	553
職員確保緊急プラン事業	部独自のインターンシップに参加する県外学生への旅費支援	水産林政部	水産林政総務課	新規	1,384
職員確保緊急プラン事業	夏季技術職インターンシップに参加する県外学生への旅費支援	水産林政部	水産林政総務課	新規	1,966
農林水産金融対策事業(水産業)	漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等	水産林政部	水産業振興課		481,586
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等	水産林政部	水産業振興課		47,363
森林整備担い手対策事業	みやぎ林業活性化基金への助成等	水産林政部	林業振興課		12,096
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課		22,535
みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業	林業の新規就労者確保対策への支援	水産林政部	林業振興課		15,875
建設産業振興支援事業	みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等	土木部	事業管理課		6,032
当初予算合計(千円)					103,300,999

政策番号 2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	評価結果	順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・港湾利用について、円安基調や物価高騰に伴う国内消費の低下等により落ち込んだ貨物を回復するためには、拡張整備した高砂コンテナターミナルを有効に利活用し、重点的に取り組むべき地域や品目を選定するなど、効果的なポートセールスを通じて集貨や新規航路の誘致を行う必要がある。また、新たな販路拡大につなげるため、農林水産物の輸出促進にも取り組んでいく必要がある。 ・仙台空港利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ乗降客数は、コロナ禍前と同等程度まで回復してきているが、さらなるインバウンドの強化に取り組むとともに、路線の拡充に向けた需要喚起を図る必要がある。あわせて、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくために、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。		・貨物取扱量が増加傾向にある東南アジアを重点地域とし、需要のある農林水産品等の輸出や、物流の2024年問題の影響が大きい北東北と連携したモーダルシフトの働きかけ等を通じて、集貨や新規航路誘致につなげていく。 ・THAIFEX2024ジャパンパビリオンへ出展し、東北・新潟産のコメのPRを行うなど東北経済連合会や東北各県等と連携して、農林水産物の新たな販路拡大、ブランド化を図っていく。 ・引き続きデジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携の下、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。	

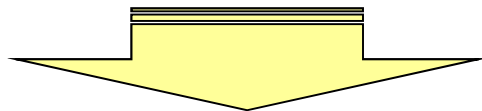


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
地域連携推進事業	他県連携等	企画部	総合政策課		3,814
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の機能診断、機能保全工事等	水産林政部	漁港整備推進室		762,515
農林水産金融対策事業(林業)	木材生産・流通事業者への資金融通助成	水産林政部	林業振興課		250,752
交通安全施設等整備事業	歩道整備や交差点改良等	土木部	道路課		2,055,068
道路改築事業	道路拡幅やバイパス整備等	土木部	道路課		10,416,293

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
雪寒事業	雪崩対策や消雪施設整備等	土木部	道路課		229,500
港湾整備事業(政策課題枠)	港湾整備	土木部	港湾課		1,278,189
港湾整備事業(政策課題枠以外)	港湾施設の管理運営	土木部	港湾課		1,016,759
港湾利用促進事業	貨物取扱量の拡大等	土木部	港湾課		3,900
クルーズ船受入促進事業	大型クルーズ船の受入環境整備	土木部	港湾課		462
仙台空港周辺整備対策協議会補助金	名取・岩沼両協議会への補助	土木部	空港臨空地域課		800
仙台空港利用促進事業	自治体や空港関係機関、経済界等と連携した仙台空港の利用促進	土木部	空港臨空地域課		6,267
仙台空港地域連携・活性化事業	航空需要拡大の取組推進	土木部	空港臨空地域課		30,000
仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	旅客・貨物需要の拡大に向けた取組推進	土木部	空港臨空地域課		20,329
航空路線誘致対策促進事業	仙台空港に就航する新規路線誘致のための助成	土木部	空港臨空地域課		60,000
仙台空港グランドハンドリング等体制整備事業	仙台空港のグランドハンドリング等の体制の整備	土木部	空港臨空地域課	新規	2,000
「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	新規開発工業団地等における交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		8,800
当初予算合計(千円)					16,145,448

政策推進の基本方向２ 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

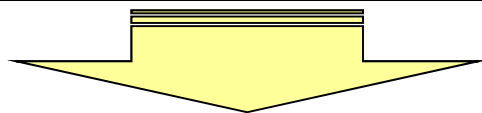
政策番号 3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号 6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・令和5年の国の出生数は、統計開始以来最少であった前年より減少し約72.7万人となり、国が見込んでいた水準よりも11年早いペースで少子化が進んでいる。このような中、令和5年の本県の合計特殊出生率は全国ワースト3位となっており、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。 ・保育所や認定こども園等の定員は増加しているものの、潜在的保育ニーズの掘り起こしもあり、待機児童の解消には至っていない。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。		・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や、体験型婚活イベントなど「新たな出会いの場」を提供し、結婚・出産の希望を持つ県民の希望が叶えられるための取組を実施する。また、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を支援し、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。 ・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
私立学校教育支援体制整備事業費補助(医療的ケア)	私立幼稚園が医療的ケア実施のため看護職員雇用等に対する経費補助	総務部	私学・公益法人課	新規	10,000
周産期医療対策事業	周産期医療体制の整備	保健福祉部	医療政策課		26,009
周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等	保健福祉部	医療政策課		110,743
小児救急医療対策事業	夜間の小児救急電話相談等	保健福祉部	医療政策課		36,406
ひとり親家庭等自立支援対策事業	相談窓口の設置、自立支援給付等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		50,267

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
ひとり親家庭等体験格差解消支援事業	子どものための体験型事業の実施	保健福祉部	子ども・家庭支援課	新規	1,600
養育費確保対策事業	養育費の履行確保に向けた支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		2,647
乳幼児医療助成事業	市町村が実施する子ども医療費助成に対する助成(就学前児童まで)	保健福祉部	子育て社会推進課		1,400,000
母子保健指導普及事業	市町村の母子保健支援体制の充実強化	保健福祉部	子育て社会推進課		4,214
産後ケアサービス受皿確保支援事業	市町村が行う産後ケア事業を円滑に実施するための体制整備	保健福祉部	子育て社会推進課		153,000
不妊検査費用助成事業	不妊検査費用助成を行う市町村への支援	保健福祉部	子育て社会推進課		36,500
不妊治療医療助成事業	不妊治療医療費助成を行う市町村への支援	保健福祉部	子育て社会推進課		150,000
子育て県民運動推進事業	社会全体で子育てを支援する機運の醸成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,486
小学校入学準備支援事業	小学校入学準備支援を行う市町村への助成	保健福祉部	子育て社会推進課		37,650
保育士確保支援事業	保育士の確保支援等	保健福祉部	子育て社会推進課		239,974
保育士離職防止支援事業	保育補助者雇用への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		71,082
認定こども園促進事業	認定こども園への移行を促進するための助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		37,746
待機児童解消推進事業	保育所整備への助成等	保健福祉部	子育て社会推進課		170,271
地域子ども・子育て支援事業	地域子ども・子育て支援事業に対する助成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,750,000
子ども・子育て支援人材育成研修事業	放課後児童支援員等の認定研修	保健福祉部	子育て社会推進課		13,639
若い世代への少子化対策強化事業	結婚希望者への支援等	保健福祉部	子育て社会推進課		55,182
認可外保育施設事故防止推進事業	事故防止機器導入経費の助成	保健福祉部	子育て社会推進課		3,300
保育士・保育所支援センター事業	保育士人材バンクの運営	保健福祉部	子育て社会推進課		20,229
少子化対策支援市町村交付金	地域の実情に応じた少子化対策への交付金	保健福祉部	子育て社会推進課		100,000
結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業	子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施	保健福祉部	子育て社会推進課		117,600
授乳室設置促進事業	置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発	保健福祉部	子育て社会推進課		52,418
新生児マススクリーニング検査実証事業	SMA、SCID検査の国の実証事業への参画	保健福祉部	子育て社会推進課		34,160
地域少子化対策重点推進交付金事業	市町村が行う少子化対策事業に対する支援	保健福祉部	子育て社会推進課		217,000
男性育休取得奨励金	28日以上の子育休を取得した男性従業員がいる企業への奨励金	経済商工観光部	雇用対策課	新規	21,000
都市公園プレイリーダー配置事業	子どもが遊んで学べるプレイパークの運営	土木部	都市環境課		4,600
当初予算合計(千円)					6,930,723

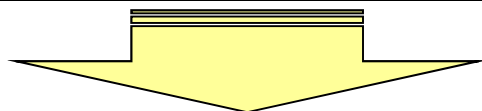
政策番号3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・「子ども食堂」は、支援の必要な子ども達等が、地域の人とつながる場であるとともに、食料支援を契機に困窮家庭等を見出し、行政からの支援につなげる重要な場であるため、更なる増加が必要である。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化などにより、児童虐待相談対応件数が増加している。 ・里親支援センターと連携した里親・制度の普及啓発等の実施により一定の成果が見られているが、新規委託可能な里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる里親の育成が必要である。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を15か所設置したが、未設置の町村へ、教室を増やしていくことが必要である。 ・「朝食を毎日食べる児童の割合」（小学6年生）が低い、食習慣の大切さ等、規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要である。 ・「家庭教育支援チーム」の活動件数の目標は達成したものの、支援者の高齢化に伴う後継者の育成が課題となっている。また、「必要な支援」が必要な方に届けられるよう、各地域における支援体制の更なる充実が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民と学校の交流機会が減少したこともあり、地域ボランティア等の協力を得られなくなるなど、以前に比べ地域学校協働本部が十分に機能していない状況が見られる。		・県内各地に活動が広がるように、「みやぎ子ども食堂ネットワーク」の運営への支援や市町村の取組への支援などを継続的に行っていく。 ・市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・里親支援センターを通して研修会開催などの里親委託促進、里親マッチングの実施のほか、里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組を実施していく。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対するの利便性の向上を図るなど支援体制を整えていく。 ・ルルブルの実践を促す事業の継続とともに、ルルブル優良団体の表彰やルルブルフォーラム開催等により、基本的な生活習慣に対する関心を高める。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の発掘と育成を促進し、裾野を広げることで、持続可能な体制作りを推進する。また、支援が必要な方が必ず参加するような小・中学校の入学説明会等を活用した家庭教育講座の開催を促し、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・研修会等の場を通じて、改めて協働教育の目的や認識を深めるとともに、新たな人材の発掘や育成、若い世代の参画も促すことにより、協働教育の充実及び活性化を図る。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
部活動地域移行推進事業	公立中学校における部活動の段階的な地域移行	企画部	スポーツ振興課		700
プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大事業	ひとり親家庭等の小学生等を対象にスポーツ機会を提供	企画部	スポーツ振興課		13,609
フードバンク支援事業	フードバンク活動団体への助成	保健福祉部	社会福祉課		11,927
学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	保健福祉部	社会福祉課		64,368

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
児童虐待対策事業	児童虐待防止体制の強化及び子どもの権利擁護推進	保健福祉部	子ども・家庭支援課		153,008
児童相談所音声マイニングシステム運営事業	児童相談所への音声通話認識システムの運用・保守	保健福祉部	子ども・家庭支援課		12,000
退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者への生活・就労相談等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		24,213
親子滞在型支援施設事業	里親委託の推進や家庭復帰の支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		21,791
要保護児童学習支援事業	一時保護専用施設での学習支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		1,170
子どもメンタルサポート事業	子どもメンタルクリニックの運営等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		31,478
里親養育包括支援事業	里親研修・トレーニング等事業、里親委託等推進事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課		12,850
里親等支援センター事業	里親への支援体制強化	保健福祉部	子ども・家庭支援課		22,117
児童養護施設整備支援事業	児童養護施設の整備への支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		279,062
DV被害者支援対策事業	DV防止啓発の推進及び被害者への支援	保健福祉部	子ども・家庭支援課		38,169
子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策を行う市町村への助成等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		18,586
ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー向けの相談窓口の設置、社会的認知度向上等	保健福祉部	子ども・家庭支援課		12,840
基本的な生活習慣定着促進事業	家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進	教育庁	義務教育課		11,713
コミュニティ・スクール推進事業	コミュニティ・スクール推進体制整備等	教育庁	義務教育課		287
地域に開かれた高等学校魅力化事業	学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援	教育庁	高校教育課		14,636
地域と連携したインクルーシブ教育推進事業	学校運営協議会設置、地域と連携したインクルーシブ教育推進の支援	教育庁	特別支援教育課		1,656
視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児に対する教育相談体制の整備	教育庁	特別支援教育課		9,080
部活動地域移行推進事業	公立中学校における運動部活動の段階的な地域移行	教育庁	保健体育安全課		36,430
文化部活動地域移行推進事業	休日の文化部活動の地域連携・地域移行に向けた環境整備の推進	教育庁	生涯学習課		3,352
みやぎらしい家庭教育支援事業	親の学びや育ちを支援する体制づくり推進	教育庁	生涯学習課		4,429
協働教育推進総合事業	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で子供を育む体制づくりの推進	教育庁	生涯学習課		46,863
当初予算合計(千円)					846,334

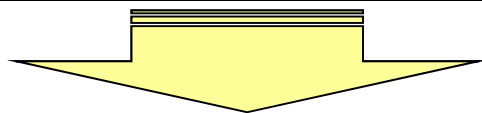
政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を引き続き推進し、関係者の理解と対応を促す必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の結果において、全国平均正答率とのかい離が大きい。 ・体力・運動能力の一層の向上が望まれる。		・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域で相談できる指導助言者を育成するために、引き続き幼児教育アドバイザー養成講習を行う。 ・新規事業として取り組む推進地区指定事業を通して、児童生徒に自らの住む地域課題を見つめさせ、自分事として解決策を考える、実践体験型PBL（地域社会と連携し、課題解決に取り組む学習）を取り入れた探究・体験活動を行う。産業界との連携・協働を進めることで、志教育の一層の推進を図り、地域を支える人材の育成・確保を目指すとともに、成果を積み上げ、県内他地域への展開の足掛かりとする。 ・「子供の学びを支援する5つの提言」の展開を軸とした授業改善を進める。「学力向上マネジメント事業」等成果の水平展開のほか、学力向上緊急プロジェクトチーム授業動画活用など、授業改善の取組を関連付けながら、知識技能の確実な定着を目指していく。また、ICT機器を活用し、学校での学習とつながりを持たせた家庭学習の質的向上を図る。 ・体力運動能力向上センターによる講習会やWEB上でのなわとび大会やマラソン大会を実施し、引き続き学校全体としての児童生徒の運動への意識を高める働き掛けを行っていく。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
学力向上推進事業	学力向上の推進	教育庁	義務教育課・高校教育課		38,031
みやぎの算数教育改善プラン事業	算数科における児童一人一人の伸びを目指した授業改善の推進	教育庁	義務教育課		4,007
学ぶ土台づくり推進事業	幼児期の学びの充実に向けた環境整備等	教育庁	義務教育課		8,723
生徒の英語力向上事業	英語能力判定テスト活用等による英語力向上	教育庁	義務教育課		5,273
志教育支援事業	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成	教育庁	義務教育課		1,362

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
志教育推進地区指定事業	PBLによる児童生徒の主体的な学習を推進する市町村の支援	教育庁	義務教育課		2,000
専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	地域での実践的・体験的な学びを通じた人材育成	教育庁	高校教育課		3,000
みやぎ「学びのDX」推進事業	県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築推進	教育庁	義務教育課		9,055
高等学校「志教育」推進事業	高等学校における志教育の推進	教育庁	高校教育課		5,738
進路達成支援事業	県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等	教育庁	高校教育課		2,970
みやぎグローバル人材育成事業	県立学校における国際バカロレアの実践	教育庁	教職員課・高校教育課		95,882
「地学地就」産業人材育成事業	ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等	教育庁	高校教育課		47,088
みやぎクラフトマン21事業	ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等	教育庁	高校教育課		5,240
地域進学重点校改革推進事業	県立高校による地域を活用した探究活動の支援	教育庁	高校教育課		8,458
体力・運動能力向上センター事業	児童生徒の体力・運動能力の向上	教育庁	保健体育安全課		14,721
当初予算合計(千円)					251,548

政策番号4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。 ・学校は楽しいと思うと答えた児童生徒数は増加傾向にあるが、学校に登校していない児童生徒数は高止まりの状況にある。様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の更なる充実を図る必要がある。 ・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも増加しているが、児童生徒一人一人の実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。		・新型コロナウイルス感染症の収束傾向が進んでいることから、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。 ・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。 ・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。 ・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。 ・学校に登校していない児童生徒や、教室に入ることに不安を感じている児童生徒を対象に、訪問指導員を派遣し、支援の充実を図る。	

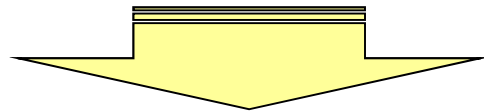


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
私立学校施設設備災害対策支援事業	私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進	総務部	私学・公益法人課		—
私立学校助成金	私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等	総務部	私学・公益法人課		9,681,327
私立高等学校等就学支援金	教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けられる環境の確保	総務部	私学・公益法人課		5,268,988
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教職員の資質能力の向上のための研修	教育庁	教職員課		327,086

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課		163,600
学校業務改善支援事業	教員の業務支援・負担軽減	教育庁	教職員課		5,700
ICTを活用した研究・研修・支援事業	教員の資質能力の向上と働き方改革の両立	教育庁	教職員課		10,081
学級編制弾力化(少人数学級)事業	中学校の第1学年における少人数学級の導入	教育庁	教職員課		348,730
教育相談充実事業	小中学校スクールカウンセラーの派遣等	教育庁	義務教育課		174,261
児童生徒支援体制充実事業	スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣等	教育庁	義務教育課		55,268
高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ・学校に登校していない生徒等への対応	教育庁	高校教育課		8,987
ICTを活用した心の健康観察事業	心の健康相談ツールを活用した高校生のSOSの早期発見と支援	教育庁	高校教育課		4,448
総合教育相談事業	面接・電話・SNSによる相談体制の整備	教育庁	高校教育課		35,416
高等学校スクールカウンセラー活用事業	県立高校スクールカウンセラーの配置等	教育庁	高校教育課		59,087
校内教育支援センター支援事業	小中学校への学び支援教室の設置・別室支援員の配置、市町村が配置する別室支援員への補助	教育庁	義務教育課		44,050
魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	「魅力ある・行きたくなる学校づくり」の推進	教育庁	義務教育課		827
職員確保対策事業	職員の人材確保の推進	教育庁	総務課	新規	234
教員確保対策事業	教員の人材確保の推進	教育庁	教職員課	新規	5,366
教育DX推進事業	ICT活用による持続的で魅力的な教育体制の構築	教育庁	教職員課・高校教育課		25,285
採点業務デジタル化推進事業	県立学校へのデジタル採点システムの導入と入試採点のデジタル化	教育庁	高校教育課		9,358
入学者選拔出願システム構築事業	ウェブ出願システムの導入による利便性の向上と業務効率化の推進	教育庁	高校教育課	新規	79,000
DXハイスクール事業	ICT機器等の環境整備及び専門人材講師による研修会の実施	教育庁	高校教育課	新規	193,500
公立高等学校等就学支援金	公立高校生徒の教育費負担への支援	教育庁	高校財務・就学支援室		3,567,797
特別支援教育総合推進事業	教育相談・支援体制の構築等	教育庁	特別支援教育課		8,479
自立と社会参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業	小中高の連携の強化による、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の構築	教育庁	特別支援教育課		3,502
特別支援学校狭隘化対策事業	校舎改築等に伴う備品整備、分校の維持修繕等	教育庁	特別支援教育課		169,622
特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業	AIDリルによる個別最適な学びの提供及び同時双方向遠隔授業の実施	教育庁	特別支援教育課		1,743
県立学校施設整備事業	県立学校校舎の改築等	教育庁	施設整備課		12,018,056
部活動指導員配置促進事業(運動部)	公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置	教育庁	保健体育安全課		60,738
部活動指導員配置促進事業(文化部)	公立中学校・県立高等学校文化部への指導員配置への助成	教育庁	生涯学習課		7,669
体験活動等を通じた青少年自立支援事業	通学に難しさを感じている児童生徒を対象とした体験活動の実施	教育庁	生涯学習課		3,209
当初予算合計(千円)					32,341,414

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

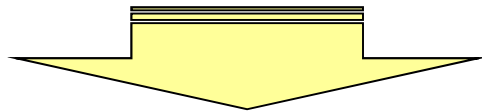
政策番号5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・県内の障害者雇用については、法定雇用率未達成の状況にあり、企業の障害者雇用に対する意識醸成、理解促進が必要である。 ・「みやぎ移住サポートセンター」からの移住者数は、順調に推移しているが、更なる移住者の呼び込みに向けて、受け入れ主体である市町村において移住戦略立案・推進や定住推進等に対する支援が必要である。 ・全市町村において日本語講座の開設を目標としているが、日本語学習支援者の高齢化や人材不足により既存講座が終了する状況が見受けられるため、既存の講座の継続支援や新規講座の立上げを支援することで、日本語を学ぶ環境を整備する必要がある。		・企業訪問やセミナーによる普及啓発を行うほか、企業・関係団体のネットワークを構築し、障害者雇用を推進する。 ・官民連携組織である「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員がより効率的かつ効果的な移住施策に取り組むことができるようセミナーや情報交換の機会を提供する。 ・新規日本語講座の立上げ・運営を担う日本語学習支援者の育成研修等の支援を行うほか、既存の日本語講座に対して講座内容のアドバイスや日本語学習支援者のスキルアップ研修を行い、多くの外国人が日本語を学べる機会を確保する。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
宮城県戦略的の魅力発信事業	県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報	総務部	広報課		21,545
広報アプリ導入事業	アプリによる県政情報の発信	総務部	広報課	新規	1,980
みやぎシニアデジタルサポート事業	シニア世代のデジタルデバйд解消に向けた支援	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	306
移住・定住推進体制強化事業	移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実等による県内移住・定住の推進	企画部	地域振興課		54,802

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
移住支援金事業	一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援	企画部	地域振興課		251,667
特定地域振興推進費	産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援	企画部	地域振興課		5,600
人口減少・少子化等地域対策強化事業	地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施	企画部	地域振興課		20,000
動物愛護推進事業	引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度推進等	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		24,600
NPO活動推進事業	県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援等	環境生活部	共同参画社会推進課		7,690
子ども・若者支援体制強化事業	子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等	環境生活部	共同参画社会推進課		25,069
みやぎ若者活躍応援事業	講話やグループワーク等による中学生の育成等	環境生活部	共同参画社会推進課		2,735
いきいき男女共同参画推進事業	あらゆる分野における男女共同参画の推進等	環境生活部	共同参画社会推進課		3,277
女性応援プロジェクト推進事業	女性の県内定着の推進及び地域女性の人材育成等	環境生活部	共同参画社会推進課		27,390
地域福祉推進事業	地域福祉推進のためのネットワーク構築等	保健福祉部	社会福祉課		48,617
生活福祉資金貸付事業	貸付事務費への助成	保健福祉部	社会福祉課		24,210
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材の安定的な確保等の推進	保健福祉部	社会福祉課		19,683
障害者就労における連携構築支援事業	実習機会創出や勉強会の開催等による企業と事業所の連携関係構築支援	保健福祉部	障害福祉課		24,232
ひきこもり等就労困難者のための中間就労の場づくり事業	障害者就労施設での就労訓練を通じたひきこもり等就労困難者の一般就労促進	保健福祉部	障害福祉課		9,730
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり地域支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		38,579
高卒就職者援助事業	就職説明会の開催等	経済商工観光部	雇用対策課		1,764
みやぎジョブカフェ運営事業	就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の運営	経済商工観光部	雇用対策課		60,779
障害者雇用官民連携強化事業	情報交換等	経済商工観光部	雇用対策課		509
障害者雇用マッチング機会創出支援事業	障害者雇用に関する企業の理解促進、企業説明会の開催	経済商工観光部	雇用対策課		28,270
障害者短期離職防止促進事業	障害者の短期離職防止に向けた、企業への伴走支援	経済商工観光部	雇用対策課		11,000
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援	経済商工観光部	雇用対策課		2,022
中高年等就職支援事業	就職氷河期世代を含む中高年層等への就職支援	経済商工観光部	雇用対策課		46,680
多文化共生推進事業	日本人県民の意識醸成及び外国人県民の生活環境整備	経済商工観光部	国際政策課		7,015
地域日本語教育体制構築事業	地域日本語教育体制の構築及び多文化共生によるまちづくり促進	経済商工観光部	国際政策課		7,306
水産加工業女性活躍推進事業	水産加工業における女性の定着・活躍の推進(企業の体制構築・人材育成)	水産林政部	水産業振興課		7,280
外国人児童生徒受入拡大対応事業	外国人児童生徒への支援	教育庁	義務教育課		6,000
当初予算合計(千円)					790,337

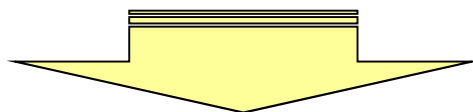
政策番号 5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・文化芸術が持つ様々な効果や役割を十分に発揮していくためには、県民が文化芸術にアクセスしやすくしたり、活動しやすくしたりする環境づくりが必要である。 ・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに差がある（8市町村で未設置）。 ・「まなびのWEB宮城」のセッション数を更に増やすため、県民の認知度や関心度を高めるコンテンツの充実や広報活動が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ市町村社会教育講座の参加者数を増加させていくため、既存事業の再開に加え、新たな学びの場の提供や、指導者・支援者等の養成・研修等を市町村が行っていけるよう、サポートしていく必要がある。		・地域の多様な主体と連携・協働し、様々な取組を行っていくことで、人的ネットワークの構築とより良い環境形成を推進していく。 ・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブ設置の意義等を説明し、意識の醸成を図るとともに、「みやぎ広域スポーツセンター」を通じたクラブ関係者の視察・研修への派遣や、クラブ運営に関する助言・相談活動などのきめ細かな取組を行うことで、スポーツに親しむ環境づくりを推進する。 ・県民向けの講座やイベントを実施する団体取材し、その様子を活動事例としてWEBサイト上で紹介することで、広報活動・コンテンツの充実を図る。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、市町村の事業が再開されてきている。コロナ禍を通して蓄積されたオンライン会議のノウハウも活かしつつ、幅広い世代が学び合う場を市町村が充実していけるよう、研修会やサポート事業を通して支援していく。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
スポーツ選手強化対策事業	競技力向上に対する助成等	企画部	スポーツ振興課		136,540
広域スポーツセンター事業	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援	企画部	スポーツ振興課		13,718
オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興	企画部	スポーツ振興課		7,638
スポーツ人材等確保対策事業	競技経験者の県内就職の支援	企画部	スポーツ振興課		7,000
みやぎスポーツDAY費	広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供	企画部	スポーツ振興課		1,518

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	実行委員会負担金等	環境生活部	消費生活・文化課		14,900
地域文化サポート事業	新県民会館の整備を契機とした地域の文化資源を活用した新たな地域活性化の取組支援	環境生活部	消費生活・文化課	新規	2,644
文化芸術体験促進事業	文化芸術を通じてあらゆる人が社会参加できる機会の促進とアウトリーチの仕組みづくり	環境生活部	消費生活・文化課	新規	13,300
県民会館・NPOプラザ複合施設整備事業	複合施設の建設工事	環境生活部	消費生活・文化課		1,710,400
県民会館・NPOプラザ複合施設道路整備事業	複合施設の建設に係る周辺道路の整備	環境生活部	消費生活・文化課	新規	3,150
県民会館・NPOプラザ複合施設整備推進事業	複合施設の開館準備業務	環境生活部	消費生活・文化課		52,486
みやぎの文化芸術活動支援事業	芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動	教育庁	生涯学習課		11,857
生涯学習プラットフォーム構築事業	生涯学習情報提供システムの構築	教育庁	生涯学習課		1,072
図書館貴重資料保存修復事業	図書館貴重資料保存修復対策	教育庁	生涯学習課		14,875
美術館リニューアル整備事業	美術館リニューアルのための施設改修等	教育庁	生涯学習課		2,305,300
多賀城政庁復元検討事業	多賀城市や文化庁との協議、有識者などからの意見聴取等	教育庁	文化財課	新規	1,000
当初予算合計(千円)					4,297,398

政策番号 6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 1 2	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・特定健診の対象となった40歳前半ではすでにメタボ割合が全国より高いことや、子どもの肥満傾向児の割合についても全国より高いことが課題となっている。 ・県内の地域医療提供体制を維持するため、医師不足・看護師不足となっている地域における人材の確保や地域への定着の推進を図る必要がある。 ・介護職員の不足により、介護人材の確保が急務である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る必要がある。		・大学等と連携してメタボ割合が高い要因などを分析するとともに、誰もが望ましい生活習慣を実践しやすい社会環境づくりを強化していく。 ・東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出されることを見据え、地域における医師不足や偏在解消に取り組んでいく。また、新人看護職員等の離職防止や県内定着・地域偏在解消につながる事業を実施し、看護職員を確保していく。 ・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れ、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図る。また、「地域包括ケアシステム」の深化に向けて、多職種連携や在宅医療・介護連携をさらに推進するため、新たに市町村等を対象としたアドバンスケアプランニング（ACP）に係る普及啓発に取り組む。	

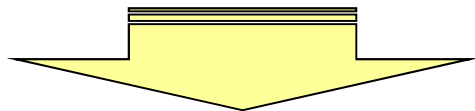


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
救命救急センター運営費補助事業	救急救命センターへの補助	保健福祉部	医療政策課		201,730
救急搬送情報共有システム運営事業	救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化	保健福祉部	医療政策課		24,471
救急患者退院コーディネーター事業	救急患者退院コーディネーターに係る補助	保健福祉部	医療政策課		96,451
救急電話相談事業	急な病気やけがにかかる救急電話相談	保健福祉部	医療政策課		41,122
在宅医療連携拠点整備事業	在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等	保健福祉部	医療政策課		17,977

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
認定薬局等の整備促進事業	薬局の地域連携等の機能強化	保健福祉部	薬務課		4,077
病床機能再編支援事業	病床数最適化の支援	保健福祉部	医療政策課		14,592
地域医療機能集約・連携強化事業	医療機関相互の協力による機能集約への支援	保健福祉部	医療政策課	新規	92,000
地域医療介護総合確保基金積立金(医療分)	地域医療と介護の総合的な確保に向けた事業のための基金積立	保健福祉部	医療政策課		6,829,225
仙台医療圏地域医療構想推進事業	病院統合に向けた協議等に係る支援業務	保健福祉部	県立病院再編室		26,400
仙台医療圏病院再編事業	仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援	保健福祉部	県立病院再編室	新規	75,295
医師育成機構運営事業	医師定着に向けた体制構築	保健福祉部	医療人材対策室		44,433
東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	東北大学地域枠の修学生への貸付等	保健福祉部	医療人材対策室		49,200
地域医療医師派遣・紹介事業	自治体病院等への医師派遣・紹介	保健福祉部	医療人材対策室		190
地域医療提供体制維持支援事業	公立医療機関に対し医師派遣を実施している病院に対する補助	保健福祉部	医療人材対策室		19,000
看護師等養成所支援事業	看護師等養成所への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		181,664
看護職員資質向上・育成研修事業	看護職員の質の向上やキャリアアップに資する研修の実施	保健福祉部	医療人材対策室		22,327
看護職員定着促進事業	看護職員採用に不安を抱える病院の採用活動支援	保健福祉部	医療人材対策室		22,659
病院内保育所運営事業	病院内保育所への運営費助成	保健福祉部	医療人材対策室		87,557
女性医師就労支援事業	女性医師が日当直等を免除された際の代替医師人件費助成等	保健福祉部	医療人材対策室		39,572
医療機関勤務環境改善事業	勤務環境改善に取り組む医療機関への助成等	保健福祉部	医療人材対策室		272,643
認知症地域ケア推進事業	認知症高齢者等の地域支援体制の構築	保健福祉部	長寿社会政策課		12,022
認知症地域支援研修事業	認知症初期集中支援チーム員の養成等	保健福祉部	長寿社会政策課		8,586
ロボット等介護機器導入促進事業	ロボット等介護機器の導入支援	保健福祉部	長寿社会政策課		384,313
地域包括ケア総合推進・支援事業	推進会議の開催、自立支援・重度化防止等に向けた市町村支援	保健福祉部	長寿社会政策課		30,112
生活支援サービス開発支援事業	生活支援コーディネーターの育成等	保健福祉部	長寿社会政策課		41,634
介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	介護支援専門員に対する多職種連携支援	保健福祉部	長寿社会政策課		2,069
介護人材確保推進事業	介護人材の確保・定着への支援	保健福祉部	長寿社会政策課		39,114
介護職員初任者研修受講支援事業	介護職員初任者研修受講支援	保健福祉部	長寿社会政策課		39,093
介護人材確保対策緊急アクションプラン推進事業	外国人介護人材確保への支援、介護体験授業等	保健福祉部	長寿社会政策課		116,200
特別養護老人ホーム建設等支援事業	広域型特養等の建設及び長寿化に資する大規模改修への補助	保健福祉部	長寿社会政策課		982,300
がん対策総合推進事業	がん対策の推進	保健福祉部	健康推進課		93,329
がん診療機能強化事業(県指定)	県独自指定がん診療連携病院への助成等	保健福祉部	健康推進課	新規	25,800
地域保健がん対策推進事業	がん対策推進に係る市町村支援	保健福祉部	健康推進課		383
若年がん患者在宅療養支援事業	在宅療養支援助成を行う市町村への補助	保健福祉部	健康推進課		911
がん患者生殖機能温存治療費助成事業	がん患者の生殖機能温存治療費助成	保健福祉部	健康推進課		5,755
みやぎ21健康プラン総合推進事業	推進協議会の開催等	保健福祉部	健康推進課		13,078
循環器病対策推進事業	脳卒中・心臓病等対策の推進	保健福祉部	健康推進課		17,495
スマートみやぎプロジェクト推進事業	スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり	保健福祉部	健康推進課		15,806

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
みやぎのデータヘルス推進事業	データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化	保健福祉部	健康推進課		4,241
受動喫煙防止対策推進事業	受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等	保健福祉部	健康推進課		1,911
歯科保健対策事業	歯と口腔の健康づくりの推進	保健福祉部	健康推進課		26,190
地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	地域と大学の連携による保健医療人材育成等	保健福祉部	健康推進課		5,395
糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	糖尿病医療に携わる医師等の人材育成	保健福祉部	健康推進課		10,000
みやぎの食環境づくり推進事業	健康的で持続可能な食環境づくりの推進	保健福祉部	健康推進課		4,038
みやぎの食育推進戦略事業	第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進	保健福祉部	健康推進課		4,704
感染症対策事業	感染症指定医療機関への助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		75,566
肝炎対策事業	肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		27,335
新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対応体制の整備	保健福祉部	疾病・感染症対策課		1,075
精神障害者救急医療システム運営事業	医療機関連携による24時間体制の運営等	保健福祉部	精神保健推進室		114,228
自死対策強化事業	人材養成、普及啓発、市町村への助成等	保健福祉部	精神保健推進室		75,738
依存症対策総合支援事業	専門相談、人材育成、普及啓発の推進等	保健福祉部	精神保健推進室		9,468
骨髄提供希望者登録推進事業	骨髄提供者への助成等	保健福祉部	薬務課		4,635
薬剤師確保対策事業	薬剤師の確保対策	保健福祉部	薬務課		16,013
献血運動推進全国大会開催事業	第61回献血運動推進全国大会の開催	保健福祉部	薬務課		64,000
当初予算合計(千円)					10,435,122

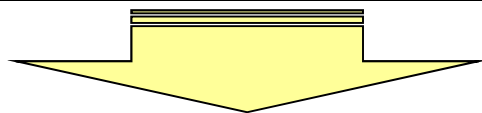
政策番号 6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や障害者の職場定着支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 ・医療型短期入所事業所の地域偏在、空床利用により円滑な利用ができない場合がある。		・リーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、障害のある人となない人が交流する機会の創出を通じて、相互理解の促進を図る。 ・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。 ・グループホームなどのサービス事業所等の整備を推進するとともに、各市町村自立支援協議会をはじめとした関係機関との連携強化を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。 ・医療型短期入所事業の拡充、身近な地域の支援体制の強化を図っていく。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	精神保健医療福祉体制の整備、普及啓発、ピアの活用、人材育成、入院者の訪問支援等	保健福祉部	精神保健推進室		101,500
難病特別対策推進事業	難病医療提供体制の整備等	保健福祉部	疾病・感染症対策課		33,392
アレルギー疾患等対策推進事業	アレルギー疾患等対策の推進	保健福祉部	疾病・感染症対策課		2,406
障害者就業・生活支援事業	障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等	保健福祉部	障害福祉課		19,989

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
情報保障・合理的配慮推進事業	支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等	保健福祉部	障害福祉課		30,887
障害福祉関係施設人材確保支援事業	障害福祉分野における介護人材確保への助成	保健福祉部	障害福祉課		9,952
障害者差別のない共生社会推進事業	障害者差別解消についての普及啓発等	保健福祉部	障害福祉課		13,000
障害者アート作品を通じた相互理解促進事業	障害者アート作品を通じた相互理解の促進等	保健福祉部	障害福祉課		14,250
働く障害者のための官民応援共生社会推進事業	就労支援事業所への県内企業による協力体制整備	保健福祉部	障害福祉課		8,200
医療的ケア等体制整備推進事業	医療的ケア児等相談支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		45,699
発達障害児者総合支援事業	発達障害者支援センターの運営等	保健福祉部	精神保健推進室		128,906
特別支援教育外部専門家活用費(通常分)	特別支援学校へのスクールカウンセラー派遣	教育庁	特別支援教育課		2,388
医療的ケア推進事業	特別支援学校における看護師による支援体制整備等	教育庁	特別支援教育課		288,273
医療的ケア児通学支援モデル事業	医療的ケア児の通学時における看護師の同乗	教育庁	特別支援教育課		1,579
当初予算合計(千円)					700,421

政策番号 6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応えた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 ・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。 ・特殊詐欺による被害件数・被害金額の増加のほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。 ・交通事故死者数の約4割が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も25.7%と依然高い割合である。		・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図っていく。 ・商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。また、有識者の活用や検討期間の十分な確保等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 ・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時の迅速な情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、高度な機能を有する資機材整備、専門知識や技能を備えた人材の継続的育成を行う。 ・自治体等と連携し、高齢者に対する交通安全教育の更なる推進を図るとともに、高齢運転者に対する安全運転の支援、高齢者講習、認知機能検査及び運転技能検査の実施により高齢運転者対策を推進する。	

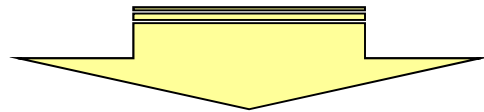


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
組織健康調査・支援事業	職員の組織に対する共感度合いをデータ化・可視化する調査の実施	総務部	行政経営企画課	新規	14,200
働き方改革推進事業	業務の生産性向上や柔軟な働き方の実現に向けた職場環境の整備	総務部	行政経営企画課		61,800
行政手続等デジタル化推進事業	電子契約サービスの導入	総務部	行政経営企画課		3,245
県民アンケートアプリ推進事業	アンケートアプリの普及	企画部	総合政策課		1,320

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
DXみやぎ推進事業	デジタル身分証アプリの普及拡大	企画部	デジタルみやぎ推進課		80,600
デジタル身分証アプリ基盤強化事業	デジタル身分証アプリによるポイント事業の効果的運用のための体制構築	企画部	デジタルみやぎ推進課	新規	100,100
AI・RPA推進事業	デジタル技術を活用した持続可能な行政サービスの実現	企画部	デジタルみやぎ推進課		13,300
市町村DX推進支援事業	市町村基幹情報システムの標準化・共通化に向けた支援	企画部	デジタルみやぎ推進課		9,500
DXプロジェクト牽引人材研修	宮城県DX人材育成プランで定めるDX推進所属職員を対象とした研修	企画部	デジタルみやぎ推進課		2,299
被災者生活支援事業(離島航路)	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等	企画部	地域交通政策課		360,903
被災者生活支援事業(路線バス)	地方路線バス運行費助成等	企画部	地域交通政策課		181,508
地方鉄道対策事業	鉄道施設保全整備への助成等	企画部	地域交通政策課		436,565
宮城県ローカル線活性化促進事業	県内ローカル線等の利用促進を通じた地域の活性化	企画部	地域交通政策課		6,427
消費生活対策事業	消費生活情報の提供と消費者教育等	環境生活部	消費生活・文化課		54,816
安全・安心まちづくり推進事業	性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金支給等	環境生活部	共同参画社会推進課		43,100
再犯防止推進事業	再犯防止のための職業定着支援等	保健福祉部	社会福祉課		2,978
薬物乱用防止推進事業	青少年に対する啓発等	保健福祉部	薬務課		2,013
都市交通基礎調査	都市交通計画策定のための基礎調査等	土木部	都市計画課		8,980
都市計画街路事業	都市計画街路整備	土木部	都市計画課		1,261,615
電子収納促進事業	県民利便性向上のためのキャッシュレス決済導入・推進	出納局	出納総務課		55,568
警察署建設事業	警察署の建設	警察本部	装備施設課		1,935,959
警察官採用募集活動事業	警察官採用募集活動の強化	警察本部	警務課	新規	7,885
特殊詐欺対策事業	特殊詐欺被害防止対策及び捜査用資機材の整備	警察本部	生活安全企画課 組織犯罪対策第一課		13,779
特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺対策等の広報	警察本部	生活安全企画課		2,434
サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備	警察本部	サイバー犯罪対策課		41,940
サイバー犯罪対策経費	サイバー人材の育成等	警察本部	サイバー犯罪対策課		2,237
次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備	警察本部	捜査支援分析課		11,657
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		1,275,622
電子収納促進事業	県民利便性向上のためのキャッシュレス決済導入・推進	警察本部	会計課		22,821
当初予算合計(千円)					6,015,171

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

政策番号7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	評価結果	やや遅れている
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・エシカル消費について、県の事業や民間企業で取組が実施されているものの、生活の中に十分に浸透していない。 ・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再造林率が低迷している。また、森林の高齢化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。 ・脱炭素社会の実現に向けては、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生が図られた多様な再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を進めることが必要である。 ・一般廃棄物の排出量削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を一層推進する必要がある。		・エシカル消費に関する普及啓発セミナーの開催や動画コンテストの実施、民間のイベントを活用した情報発信などを通して、消費者に対し普及啓発を図る。 ・林業の省力化・低コスト化に向けた再造林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。 ・県民会議と連携し、官民一体となった取組を推進するなど、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、自家消費型太陽光発電や未利用地の活用、地域資源を活用した再生可能エネルギーによるまちづくり支援等により、多様な再生可能エネルギーの導入を促進するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。 ・市町村と連携した効果的な普及啓発の実施とともに、食品ロス削減に向け、多様な主体との連携・協働による取組の推進を図る。	

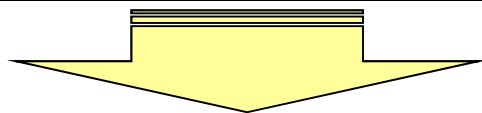


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R7当初予算(千円)
2050ゼロカーボン推進事業	地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等	環境生活部	環境政策課		42,367
みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税の広報推進	環境生活部	環境政策課		667
環境創造基金市町村支援事業費	みやぎ環境交付金による市町村支援	環境生活部	環境政策課		320,099
環境基本計画推進事業	宮城県環境基本計画の進捗管理等	環境生活部	環境政策課		3,446
自家消費型太陽光発電設備導入支援事業	地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等	環境生活部	環境政策課		184,333

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	省エネ・再エネ推進設備導入への助成等	環境生活部	環境政策課		349,000
みやぎ環境関連研究開発等支援事業	環境関連研究開発等への支援	環境生活部	環境政策課		57,237
県有施設のレジリエンス強化事業	県有施設への太陽光発電設備等の導入	環境生活部	環境政策課		143,766
県有施設脱炭素化推進事業	民間事業者が提供するサービス(PPA等)を活用した県有施設への太陽光発電導入等	環境生活部	環境政策課		267,000
J-クレジット導入事業	J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進	環境生活部	環境政策課		927
太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業	新規技術の活用等新たな太陽光発電モデル導入への支援	環境生活部	環境政策課		30,000
再エネ電力調達マッチング支援事業	未利用地等を活用した再エネ電力と県内の需要家とのマッチング支援等	環境生活部	環境政策課		5,706
スマートエネルギー住宅普及促進事業	住宅用太陽光発電設備や蓄電池設置への助成等	環境生活部	環境政策課		433,000
再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等	環境生活部	次世代エネルギー室		13,515
燃料電池自動車導入推進事業	燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等	環境生活部	次世代エネルギー室		30,900
水素エネルギー利活用普及促進事業	普及啓発イベント、啓発資料作成等	環境生活部	次世代エネルギー室		1,481
水素エネルギー産業創出事業	事業者を対象としたセミナーの開催	環境生活部	次世代エネルギー室		1,000
水素ステーション導入促進事業	水素ステーション整備への助成等	環境生活部	次世代エネルギー室		—
FC産業用車両普及促進事業	FC商用車導入支援及び勉強会の実施	環境生活部	次世代エネルギー室		118,347
再生可能エネルギー地域共生推進事業	市町村が地域脱炭素化促進事業等の認定を検討する際の助成等	環境生活部	次世代エネルギー室		7,400
再生可能エネルギー地域理解促進事業	再エネの必要性や導入メリット等を説明するイベント等の開催や広報	環境生活部	次世代エネルギー室		9,340
みやぎの3R普及啓発事業	廃棄物の減量化や3Rに関する理解を深め、行動を促すための普及啓発等	環境生活部	循環型社会推進課		26,900
食品ロス削減推進事業	デジタル身分証アプリのミニアプリを活用した食品ロスの削減	環境生活部	循環型社会推進課		2,800
産業廃棄物3R等推進事業	3R等推進設備導入への助成等	環境生活部	循環型社会推進課		190,192
サーキュラーエコノミー推進事業	サーキュラーエコノミーの普及拡大	環境生活部	循環型社会推進課		9,000
環境にやさしい農業定着促進事業	環境保全型農業の推進等	農政部	みやぎ米推進課		4,150
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い農業生産活動への助成	農政部	みやぎ米推進課		152,960
みやぎの有機農業等推進事業	有機農業の普及啓発及び取組拡大支援	農政部	みやぎ米推進課		55,206
農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築	農政部	みやぎ米推進課		2,318
海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進	水産林政部	水産業振興課		4,377
陸上養殖経営体育成事業	陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大及び設備導入支援	水産林政部	水産業基盤整備課		101,185
県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	県産材使用の新築住宅建築への助成等	水産林政部	林業振興課		253,091
みんなで広げる「木育」活動推進事業	民間事業体等の木育活動への助成等	水産林政部	林業振興課		9,544
みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	未利用間伐材の有効活用への支援等	水産林政部	林業振興課		11,626

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
森林育成事業	造林・間伐等の森林整備	水産林政部	森林整備課		670,505
温暖化防止間伐推進事業	二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等	水産林政部	森林整備課		70,131
チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	造林未済地等への植栽の助成等	水産林政部	森林整備課		95,490
ダム堰堤改良事業	水力発電導入	土木部	河川課		150,000
南部山浄水場小水力発電事業	小水力発電事業	企業局	水道経営課		205,300
人と自然の交流事業	自然の家における自然体験プログラムの実施	教育庁	生涯学習課		2,423
当初予算合計(千円)					4,036,729

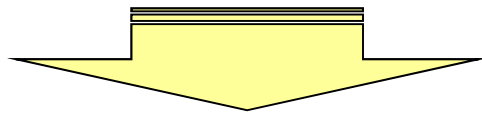
政策番号 7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	評価結果	やや遅れている
施策番号 16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・豊かな生態系の保全が課題となっている。また、流域水循環計画の推進を図る活動を展開していくにあたり、広報・啓発活動等の情報面や後継者等の人材の確保が課題となっている。 ・森林認証取得面積の拡大に向け、新規取得団体の掘り起こしが課題となっている。 ・県内市町村の景観行政への取組に差があり、積極的な市町村と必ずしも注力できていない市町村がある。景観行政への取り組みに注力する余裕等がない市町村に対し、どのように支援していくかが課題である。		・流域水循環計画推進会議等により広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協働や、活動内容に応じた用品等の支援を行うとともに、在来種の保護、外来種の駆除等や関係団体、地域と協働での水生生物調査の継続、新たな人材の確保を図る。 ・勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信等を充実する。 ・対象となる市町村個々の、さらに細かなニーズの把握等により、それぞれの市町村の事情に応じた景観行政の支援に努める。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
流域水循環計画策定事業	流域水循環計画推進会議の開催等	環境生活部	環境対策課		1,085
湿地環境保全・利活用事業	伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等	環境生活部	自然保護課		75,304
蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟の自然環境保全対策	環境生活部	自然保護課		200
金華山島生態系保護保全対策事業	金華山における生物多様性の保全	環境生活部	自然保護課		4,979
生物多様性総合推進事業	生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等	環境生活部	自然保護課		6,773

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
野生鳥獣保護管理事業	保護管理事業の実施強化等	環境生活部	自然保護課		419,456
傷病野生鳥獣救護事業	傷病野生鳥獣の救護等	環境生活部	自然保護課		1,756
狩猟者確保対策事業	有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等	環境生活部	自然保護課		5,933
昭和万葉の森アカマツ林保全事業	アカマツ林の再生	環境生活部	自然保護課		1,822
環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	県土の緑化推進	環境生活部	自然保護課		6,110
森林環境共生育成事業	森林インストラクター等の養成	環境生活部	自然保護課		1,505
シン・令和のむらづくり推進事業	「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進	農政部	農山漁村なりわい課		16,629
みやぎの地域資源保全活用支援事業	地域資源を活用した農山村集落活性化	農政部	農山漁村なりわい課		13,000
多面的機能支払事業	農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成	農政部	農山漁村なりわい課		2,205,855
鳥獣害防止対策事業	鳥獣による農作物被害防止対策への支援等	農政部	農山漁村なりわい課		475,581
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	ブルーカーボンの推進等	水産林政部	水産業基盤整備課		12,741
森林経営管理市町村支援事業	市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等	水産林政部	林業振興課		92,800
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	森林づくり活動へ取り組む団体への支援	水産林政部	林業振興課		2,076
第48回全国育樹祭開催事業	第48回全国育樹祭開催に向けた準備及び大会運営等	水産林政部	全国育樹祭推進室		654,971
森林病虫害等防除事業	松くい虫対策	水産林政部	森林整備課		262,090
マツ林景観保全事業	特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等	水産林政部	森林整備課		27,800
環境林型県有林造成事業	県有林の保育	水産林政部	森林整備課		6,791
ナラ林等保全対策事業	ナラ枯れ被害木の駆除等	水産林政部	森林整備課		19,417
自伐型林業推進支援事業	自伐型林業の推進に係る支援	水産林政部	森林整備課		2,500
みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等	水産林政部	森林整備課		8,436
当初予算合計(千円)					4,325,610

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	評価結果	概ね順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・津波防災シンポジウムについて、令和5年度は前年度に比べ参加者数が増加したが、参加者数は年々減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。 ・自主防災組織の組織率向上のため、活動が低下した地域防災活動の継続及び活性化が必要である。 ・令和4年度実施のBCP策定状況実態調査では、令和元年度に比べ4.1ポイント上昇したが39.3%と未だに低い。 ・命を守る行動ができるよう、平時から学校及び地域が連携し、相互理解を図ることが必要である。 ・自然災害の頻発化により、治山対策が必要な箇所が増加傾向にあり、効率的な荒廃山地の把握と対策が求められる。 ・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備及び長寿命化を進める必要がある。 ・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。		・開催市町村と連携を図り、参加者の増加につなげ、津波防災意識の向上を図る。 ・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題や取組状況に応じた支援等により、地域防災体制の活性化に取り組む。 ・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発及び取組促進に取り組む。 ・学校防災アドバイザーの派遣や協力校の先進事例周知により、学校と地域住民が連携した避難訓練実施を支援する。 ・山地災害危険地区の再評価等を実施し、効果的な治山対策が実施できるよう事業計画を策定する。 ・長寿命化に向けた抜本的な対策と機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。 ・国へ支援を申請することや、緊急浚渫推進事業債等地方債を活用し、予算を確保する。	

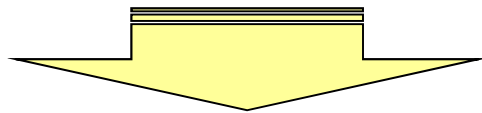


新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
自然災害避難支援アプリ推進事業	自然災害避難支援アプリの普及・維持管理	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課		33,800
地域レジリエンス強化事業	水災・地震保険加入促進体制及び災害ケースマネジメント実施体制の構築	復興・危機管理部	復興支援・伝承課		23,770
被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	被災企業の経営者等による企業向け防災研修	復興・危機管理部	復興支援・伝承課		2,000

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
地域防災リーダー育成等推進事業	防災指導員養成講習等の開催、自主防災組織の活動支援、学校との連携強化による地域防災力向上	復興・危機管理部	防災推進課		23,485
原子力災害避難支援アプリ推進事業	原子力災害避難支援アプリの普及・維持管理	復興・危機管理部	原子力安全対策課		4,452
中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	BCP・事業継続力強化計画の実践支援	経済商工観光部	中小企業支援室		25,000
中小企業BCP策定支援事業	BCP普及啓発、策定支援等	経済商工観光部	中小企業支援室		112
田んぼダム普及拡大推進事業	洪水被害緩和対策としての田んぼダムの普及啓発	農政部	農村振興課		5,150
水利施設整備事業	農業水利施設の整備・長寿命化	農政部	農村整備課		1,255,104
防災重点ため池管理対策強化支援事業	防災重点農業用ため池の劣化、地震・豪雨対策等	農政部	農村防災対策室		469,269
宮城県ため池サポートセンター事業	ため池の監視・保全管理活動	農政部	農村防災対策室		8,400
農地防災事業	農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備	農政部	農村防災対策室		815,407
特定漁港漁場整備事業	防波堤・岸壁の耐震・耐津波化工事等	水産林政部	漁港整備推進室		1,091,660
海岸保全施設整備事業	海岸保全施設(防潮堤)整備工事等	水産林政部	漁港整備推進室		2,710,000
治山事業	荒廃山地復旧等	水産林政部	森林整備課		905,553
保安林台帳デジタル化推進事業	保安林台帳デジタル化	水産林政部	森林整備課	新規	39,000
地域建設産業災害対応力強化支援事業	地域建設業者等の防災体制・災害対応に係る取組への支援	土木部	事業管理課		30,000
災害防除事業	落石等の危険箇所の法面对策等	土木部	道路課		877,700
橋梁耐震化事業	主要幹線道路等の橋梁耐震化	土木部	道路課		—
河川総合開発事業(ダム)(管理)	ダム管理施設・設備の更新・機能向上	土木部	河川課		215,345
河川維持事業	築堤、護岸等	土木部	河川課		2,344,727
河川改修事業	河川改修等	土木部	河川課		1,666,500
河川総合開発事業(ダム)(建設)	ダム建設	土木部	河川課		730,000
津波対策強化推進事業	津波防災意識啓発等	土木部	防災砂防課		424
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地対策(法枠工事等)	土木部	防災砂防課		231,000
砂防事業	砂防事業等	土木部	防災砂防課		956,550
情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	災害時の情報提供システム整備	土木部	防災砂防課		73,500
砂防設備等緊急改築事業	砂防施設等の緊急改築事業	土木部	防災砂防課		440,475
海岸改修事業(港湾)	海岸の管理運営	土木部	港湾課		202,404
広域防災拠点整備事業	広域防災拠点の整備	土木部	都市環境課		787,500
木造住宅等震災対策事業	木造住宅の耐震診断・改修への助成等	土木部	建築宅地課		57,752
特定建築物等震災対策事業	大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等	土木部	建築宅地課		7,693
ブロック塀等除却助成事業	危険性の高いブロック塀等の除却への助成	土木部	建築宅地課		15,293
工業用水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		404,654
広域水道基幹施設等耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		—
広域水道管路耐震化事業	水道構造物の耐震化	企業局	水道経営課		943,885
被災地訪問型研修事業	被災地訪問型の教職員研修	教育庁	教職員課		1,874

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	防災主任・安全担当主幹教諭の配置	教育庁	教職員課		656,234
小規模防災機能強化補助事業	市町村立小中学校の防災機能強化への助成	教育庁	施設整備課		17,000
学校安全防災推進事業	地域と連携した学校防災体制構築の推進	教育庁	保健体育安全課		11,074
警察署非常用発動発電設備強化事業	老朽化した非常用発動発電設備の更新等	警察本部	装備施設課		136,839
災害対応型交通安全施設整備事業	災害対応型交通安全施設の整備	警察本部	交通規制課		40,300
当初予算合計(千円)					18,260,885

政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	評価結果	概ね順調
施策番号 18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	評価結果	順調
評価を踏まえた施策の課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針	
・港湾施設は、施設点検時に海面下の確認が困難なため、工事着手後に新たな破損・劣化が確認されることが多く、工事遅延の要因となっている。 ・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方、水道施設の大規模更新が控えており、水道事業の経営環境は厳しさを増している。 ・農山村地域の高齢化や人口減少により担い手が減少し、地域資源保全活動につながる集落活動の維持が危ぶまれている。		・新技術の活用など、施設点検手法について検討を行い、点検精度を向上させることにより、港湾機能の維持・早期回復を図る対策を進めていく。 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・効率化やスケールメリットの発現等に向けて水道広域化等の取組を進め、水道事業者における基盤強化を目指す。 ・直接支払交付金事務の外部委託や集落協定の広域化などによる効率化に向け、市町村と連携して支援する。	



新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
中山間地域等直接支払交付金事業	条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保	農政部	農山漁村なりわい課		266,000
農地整備事業(通作条件整備)	農道網の整備	農政部	農山漁村なりわい課		136,500
県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設の管理体制への助成	農政部	農村整備課		20,500
土地改良施設機能診断事業	施設保全のための機能診断カルテの作成	農政部	農村整備課		20,000

新ビジョン推進事業名	事業の内容	担当部局	担当課室	新規	R 7当初予算(千円)
県民参加型インフラ維持管理システム運用事業	県民からのインフラ異常箇所に係る通報システムの運用	土木部	土木総務課		2,640
橋梁長寿命化事業	橋梁長寿命化計画による橋梁補修	土木部	道路課		2,022,870
トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画によるトンネル補修	土木部	道路課		437,000
都市公園維持事業	県立都市公園施設の更新・修繕	土木部	都市環境課		218,190
水道基盤強化事業	水道基盤強化計画策定に向けた調査等	土木部	都市環境課		29,117
県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備	土木部	住宅課		1,180,586
県営住宅リフォーム事業	県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備	土木部	住宅課		35,780
流域下水道事業	流域下水道の整備	企業局	水道経営課		8,820,164
上工下水一体官民連携運営事業	上工下水一体官民連携運営事業	企業局	水道経営課		37,222
当初予算合計(千円)					13,226,569

公共事業再評価

事業名	評価の結果	反 映 状 況		
		予算の内容(千円)	事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
農業競争力強化基盤整備事業 (鹿飼沼地区)	事業継続	[令和7年度当初予算額] 11,000	区画整理付帯工 換地業務	—
広域基幹 迫川河川改修事業	事業継続	[令和7年度当初予算] 160,000 [令和6年度補正予算※] 100,000	築堤・掘削 樋門樋管	※事業の早期完了に向け、令和6年度補正予算により、前倒し で事業を実施している。
広域基幹 迫川(夏川)河川改修事業	事業継続	[令和7年度当初予算] — [令和6年度補正予算※] 100,000	築堤・掘削	
広域基幹 迫川(長沼川)河川改修事業	事業継続	[令和7年度当初予算] 262,000 [令和6年度補正予算※] 1,202,000	調節池 排水機場	